

多元共生を誰にも保障する教育を実現するには、 どのような学問知が必要となるのか

イギリスにおける取り組みを通して意見交換・熟議することで
知を産み出していく

What Academic Knowledge Is for Entitlement Education for Pluralistic Coexistence?:

Approaching That Through Discussions and Deliberations Examining
the Development in the United Kingdom

柳田 雅明
Masaaki YANAGIDA

研究期間

2023年6月26日～2024年3月31日

研究プロジェクトチーム

柳 田 雅 明	教育学科・教授
大 森 秀 子	教育学科・教授
鈴 木 俊 之	コミュニティ人間科学部・准教授

1. 研究目的および研究基盤・組織

多元共生を持続可能に実現する教育には、どのような学問知が必要となるのか。その創発に向け、本研究プロジェクトは、多元共生を目指す教育に格闘してきたイギリスにおける取り組みを参照軸として、多様な専門性をぶつけ合う意見交換・熟議をする。そこでは、参画者たちが培ってきた識見を、イギリス現地研究者や関係学会と連携なども視野に入れ、学問知を相乗的に創発可能となる。

以上を具体的に展開する場が、すでに存在する。本教育学科教員であった岩崎三郎と今野喜清そして大学院教育学専攻兼任講師であった谷口琢男により、当時日本でイギリス教育研究を主導する

立場にあった山内太郎といった学外研究者と当時の大学院生たちとともに始まった「現代イギリス教育研究会」である。その研究会が年5回30年を超え続くネットワークは、本研究プロジェクトチーム参画者を含め日本全国さらには現地イギリスにも広がり60名を超える。このように本学で積み重ねられてきた研究者ネットワークのもと、研究プロジェクトチーム構成員にはみな多元共生を視座とする研究に蓄積があり、2016年度より続く「教育人間科学研究所研究プロジェクト」参画によって、引き続き共通基盤が培えている。大森はメソジストを核とする信仰に基づく教育 (faith-based education) (2019年度研究会等で発表) および市民性教育の研究、そして大学コミュニティ人間科学部所属である鈴木もイギリスを軸とする研究対象として比較教育学において、蓄積を重ねてきた。研究代表者となる柳田は、イギリスを焦点に職業教育と高大接続における多様性・包摂に格闘してきた (2020および2021年度研究会等で発表)。研究プロジェクトチーム以外にも、次の研究者たちが加わる。藤原淳賀 (地球社会共生学部・教授) は、多元共生の観点から識見を寄せる。本学専任教員以外の参画者としては、佐々木毅 (国立教育政策研究所名誉所員／教育思想・教育政策・異文化間教育研究)、菊地かおり (筑波大学／シティズンシップ教育研究)、宮島健次 (西武文理大学／中等教育論・ホスピタリティ教育)、青木研作 (東京成徳大学／教育行政学)、本学教育学科卒業の飯田直弘 (北海道大学／入学者選抜・資格制度改革研究) そして本学教育人間科学研究科課程で博士 (教育学) 学位取得の中西啓喜 (桃山学院大学／学力と不平等・包摂性に関する社会学的研究) も、理論的・実証的研究に関して引き続き参画する。

2. 研究内容・計画

2023年度1年間で目指した到達点は、以上研究者ネットワークのもと、多元共生を誰にも保障する教育を実現するには、どのような学問知が必要となるのか イギリスにおける取り組みを通して意見交換・熟議することで知を産み出していくことである。

以上の研究目的のもと、2023年度、次の通り取り組んだ。研究会は、7月、10月、12月、3月に計4回開催した。研究発表とその質疑応答を通じて、多元共生を誰にも保障する教育を実現するに向け学術上の知見を創発していった。発表者は、プロジェクトチーム構成員に限定せず、前述50名を超える現代イギリス教育研究会のネットワークを存分に活用して快諾を受けた者たちである。

3. 研究活動

以上の研究目的・内容・計画のもと、2023年度は次の通り取り組んだ。

(1) 研究会の開催

研究会は、4回開催した。その実施は、7月、10月、12月、3月であった。

研究発表とその質疑応答を通じて、多元共生のための教育に向け学術上の知見を創発していった。以下研究会各回について報告する。なお、先行して5月17日には、次の研究発表と引き続き質疑応答・意見交換をオンライン・リモート方式にて行っている。

イギリスの学校制度改革についての考察

—2010年以降のアカデミーをめぐる政策に焦点を当てて—

青木 研作 氏（東京成徳大学）

研究会各回は、以下に示す通り行えた。

2023年度第2回現代イギリス教育研究会 （青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト）

日時 2023年7月12日（水）19時00分～21時00分

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

テーマ「イギリスにおける停・退学低減に向けた地方当局の施策の検討」

青木 栄治 氏（筑波大学大学院博士後期課程）

青木栄治氏は、次の構成により発表した。イギリス（本発表ではイングランドに限定）は、特別な教育的ニーズ（Special Educational Needs：SEN）の概念の発祥の地である同国において、インクルーシブ教育と対立しうる制度として、義務教育期間中でも停・退学（school exclusion または exclusion）がある。特別な教育的ニーズを有する生徒は停・退学の対象となりやすく、退学となった生徒への具体的な教育施設として、PRU（代替教育機関：Pupil Referral Unit）がある。PRUとは、①「義務教育年齢であって、病気又は停・退学その他の理由があるために、調整がなされなければ適切な教育を受けられない可能性がある子ども」を対象とし、②「そのような子どもへの教育を提供することに特化して設立された学校」である。

本発表は、イギリスにおける停・退学への対応として、PRUではなく通常学校への対応を強化

することの成果と課題を明らかにすることを目的として行った。PRUを用いずに停・退学対応を図った事例として、ウィルトシャー（Wiltshire）地方当局を取り上げる。

そこで次の2課題に取り組んだことを、発表で扱った。

課題1：「退学トライアル」という国家政策とウィルトシャーのPRU閉鎖とはどのような関連性を持っているのかを明らかにする。

課題2：ウィルトシャーはなぜPRUを閉鎖するという決断をするに至ったのかを明らかにする。

ウィルトシャーが「退学トライアル」の期間に停・退学の対象者を減少できたのはなぜなのか。また、ウィルトシャーの事例とは異なり、インクルージョンを根本原理に掲げた場合には、そのための資源の工面・調整はどのように行われるのか。これらの点を検討することで、インクルージョンの実現に向けた議論を深化させることが可能になると考える発表者とともに、活発な意見交換が行われた。

2023年度第3回現代イギリス教育研究会
(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2023年10月11日（水）19時00分～21時00分

「イングランドにおける初任者教育 ―ロンドンの地方補助学校の事例を中心に―」

古阪 肇 氏（文部科学省 総合教育政策局 調査企画課 外国調査係）

古阪氏は、イギリスでこれまで焦点が当てられてこなかった入職後段階の初任者教育を中心に、どのように教員養成に取り組んでいるのかについて、文献調査および筆者が実施した現地での聞き取り調査の結果から、その特質に迫ろうとする発表を行った。イギリスでは慢性的な教員不足が長年問題となっており、政府はここ数年でも異業種出身者の教員への勧誘や教員の業務負担の軽減、初任教員の昇給など、人員募集や現職教員の離職防止対策を通して、教職のイメージアップや初等中等教育段階の教員に対する待遇の改善策を講じてきた。近年における大きな動きとしては教育省が2019年1月に公表した「教員の採用と離職防止戦略」の発表がある。ここでは▽学校のアカウンタビリティを明確化、▽校長が一般教員に余計な重圧や仕事を与えないようにすること、▽政府が新任教員のキャリアサポート支援のため「早期キャリア枠組み」を立ち上げ、新任教員が最初の2年間、研修資金を全額保障されること、▽より柔軟に働けるような時間割ツールを開発し、学校の管理運営の簡略化や、教員研修・カリキュラムデザインに特化した新しい専門職資格を作ること、▽デジタルツールによって教員志願者の申込プロセスを簡略化すること、の4点について公表した。また2020年7月に発表された、教育大臣が初任教員に対する初任給の引上げ勧告を全面的に受け入れた優遇措置に関しては、2005年以来最大の給与値上げ策として注目を浴びた。また教育省は

2022年5月にも、優秀な教員が児童・生徒を教えることで国全体の教育をレベルアップさせるという政府の継続的な取組の一環として、イングランドの全ての現職教員を対象に、研修プログラム「全国専門職資格（National Professional Qualifications：NPQs）」を一定期間無料で提供する計画を発表した。さらに、1998年の緑書『教員：変化への挑戦（Teacher: meeting the challenge of change）』、2010年の白書『教職の重要性（The Importance of Teaching）』、2016年の白書『全ての地域に優れた教育を（Education Excellence Everywhere）』、2022年3月の白書『全ての者のための教育機会――優秀な教員のいる強力な学校へ（Opportunity for all：strong schools with great teachers for your child）』等の白書でも、折に触れて教員養成や職能開発に関する取組強化の政策方針を示してきている。

以上発表を受けて、質疑応答と意見交換が率直に行えた。

2023 年度第 4 回現代イギリス教育研究会
（青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト）

日時 2023 年 12 月 20 日（水）19 時 00 分～20 時 50 分

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

イギリスの小学校の学級編制（編成）の実態とその原因

後藤 貞郎 氏

（元東京都小学校教諭／元早稲田大学ブリティッシュ・スタディーズ研究所客員研究員）

後藤氏は、次の構成で発表した。

【はじめに：「編成」と「編制」】

【日本の学級編制（編成）】

【児童数が少ない場合に異年齢混合学級（混成学級・複式学級）をつくる】

【児童数が多くても混成学級をつくる】

【混成学級をつくるわけとその背景】①～⑤

- ① 歴史的経緯から
- ② 小規模校が多くなる事情
- ③ 進歩的教育思想の影響
- ④ 学校選択制の影響とその対策
- ⑤ 教員不足という事情

【混成学級に生じる問題】 1) ～ 6)

- 1) 学年別システムからはずれ、年齢幅が開くことによる問題
- 2) 無理のある個別化に依存する問題
- 3) 優越感・劣等感等、心理的影響を与える問題
- 4) 混成学級のメリットとされるものが編制タイプによって異なる問題
- 5) ローリング・プログラムの問題
- 6) 教員の負担増の問題

【学級編制の統計的実態】**【研究の動機・研究経過・研究結果・研究の意義】****【混成学級に生じる問題】**

後藤氏発表を当日資料のもと要約するのであれば以下となろう。イギリスの小学校では、担任の学級持ち上がりが無いのが普通であるため、1年で次の教師に引き継ぐ必要がある。そうすると、特にナショナル・カリキュラム、それも2013年の新ナショナル・カリキュラムが実施になってからは、少なくとも算数と理科は各学年のプログラムができそれに従う必要がある。英語はY1, Y2, Y3/4, Y5/6のプログラムになっている。地理、歴史その他はキー・ステージ毎の簡単な教科内容が決められているだけなので、混成学級でも対応しやすい。そういうときに、上記二つ目のタイプとなる混成学級では、特に地理・歴史は、二つの学年、例えばイヤー1とイヤー2が同じ単元を一緒に学習すると思われるし、英語の一部もY3/4, Y5/6で一緒に学習が可能になる。ここで採られるのが、ローリング・プログラムである。算数・理科はどうだろう。算数は、学級を解体して能力別に授業することを売りにしている学校も見られる。学級内でY3の子が先にY4のプログラムをというのはあり得ない。理科に関しては、算数ほどの順序性がなければ、ローリング・プログラムが使えるか。混成学級でローリング・プログラムが、問題なく成り立つためには配慮すべきことがある。それは、入学志望者が流動的で、必ずしも定員通り入学するわけではないので、混成学級の設定というのも固定的ではないことである。ただし、混成学級が出来る可能性が大きい学校と、ほぼ生じない学校の差はある。生じる可能性が大きい学校では、予め全校的に基本のカリキュラムとして、可能な部分にローリング・プログラムを用いるのが合理的である。

発表後、熱のこもった質疑応答と意見交換が行えた。

2023年度第5回現代イギリス教育研究会

(青山学院大学教育人間科学研究所 研究プロジェクト)

日時 2024年3月6日(水) 19時00分～21時00分

場所 リモート方式

次の研究発表を行い、引き続き質疑応答・意見交換を行った。

20世紀初頭英国の公教育における英語教育の展開

ーニューボルトレポート（Newbolt Report）の検討を通じて

伊東（青木） 敬子 氏（明治大学 兼任講師）

伊東（青木）氏は、『20世紀英国における文学教育の制度化とその背景』を題目として、学術論文をとりまとめるとの構想の下、その1つの章として「第2章 公教育の英語教育ーニューボルトレポート（Newbolt Report）」に関して検討したものを次の構成で発表した。

第1節 ニューボルトレポートー1920年前後の英語教育全域調査

1 発行の経緯と内容の概略

2 「英語教育による国民統一」

3 「初等教育，中等教育」

① 初等教育

② 中等教育

第2節 ニューボルトレポートをめぐる議論

1 ニューボルトレポートの政治性について

2 ニューボルトレポート後ーノーウッド報告書

まとめ

主として20世紀の初頭に英国における英語教育が、公教育においてどのように確立したのかを、ニューボルトレポート（これ以降は、NR）の内容分析から論じ、伊東（青木）氏は次の知見に至れたとする。NRは、英語教育という定義を明確にし、公教育の科目としての英語の教育を成立させた。1921年に出版した『ニューボルトレポート』と『英国国民のための英語』によって、第一次世界大戦直後に英語科は学校のカリキュラムの主要科目になるごとく地位は向上したと言える。英文学は国民統合の象徴として機能するだけでなく、戦争によって傷ついた心を精神的に補填することとなった。

大部となる論文構想全体に関わる内容も含め、前向きな質疑応答と意見交換そして親身な助言も、発表後になされた。

(2) 関連研究プロジェクトとの連携・相乗効果等

研究会開催に加え、「現代イギリス教育研究会」が培ってきた基盤のもと、次の研究プログラムともあいまって追って示すような成果が出ている。

さらに、青山学院大学総合研究所2023年度基盤研究強化支援推進プログラム「包摂性は厳正な評価と両立するのか ―国際バカロレアを手がかりとする国際比較研究―」とあいまった次の海外現地訪問を、2023年3月本教育人間科学研究所プロジェクトとも連動する形で、実施できた。

(3) 研究成果

本プロジェクトと関連する学会発表の通りである。

柳田雅明,「教育内容のあり方として見る powerful knowledge (力に満ちて知ること) ―実践状況検討を始めてみて―」日本カリキュラム学会第34回大会(2023年7月9日)

柳田雅明,「できるようにするだけで良いのか。知ってからできるが大事なはずである。それを前提にして、一体何をどうしようとしているのか。」第74回 日本職業教育学会 関東地区部会(エルゴナジー研究会)(2023年11月18日)

4. 総括と今後の展望

この教育人間科学研究所プロジェクト「多元共生を誰にも保障する教育を実現するには、どのような学問知が必要となるのか イギリスにおける取り組みを通して意見交換・熟議することで知を産み出していく」が、何をどうできたかについて総括したい。計4回(先行実施分も含めれば5回)の研究会も充実した形で実施できた。教育人間科学研究所研究プロジェクト予算活用で購入した会議室用カメラを駆使することにより、青山学院をホスト会場とするオンライン方式が引き続き実施できた。このようなオンライン・リモートによる研究会開催によって、遠方で青山学院への移動が容易でない参加も、発表者をも含めて引き続き可能となった。その上で、従来と変わらぬ熟議もできた。その熟議が継続可能となっているのには、司会役である前出宮島健次氏の卓越した力量があることを改めてここに特記したい。

加えて、関係研究プロジェクトとの連携・相乗効果ともあいまって、海外現地訪問実施によるものも含めて、相乗的学問知を創発することを目指せた。そして上記の各研究成果も公にできた。

今後の展望としては、まずなにより2024年度も「教育人間科学研究所研究プロジェクト」として「多元共生を誰にも保障する教育内容には、どのような学問知が必要となるのか イギリスにおける取り組みを通して意見交換・熟議することで知を産み出していく」に加えて青山学院総合研究所ユニット「「できる」を支える「知る」が身に付くために、どう教員養成をするのか国際比較検討」を採択いただき、研究活動がさらに発展できていることもお伝えしたい。それは、以上の通り「イギリスにおける取り組みを通して意見交換・熟議することで知を産み出していく」ことができたからである。